

# 行政課経営計画書（総括表）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H27 年度計画額（単位：千円）		H27 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	9,380		0.5	
2	情報公開・個人情報保護事業	B	900		0.3	
3	非核平和推進事業	B	912		0.3	
4	行政対応事務事業	B	21,733	92	1.0	
5	設計・契約等適正化事業	B	104		1.0	
6	財産管理事業	A	72,270	12,500	0.5	
7	公用車管理事業	B	18,134		0.5	
8	庁内LANシステム運用事業	B	15,052		0.5	
9	電子計算運用事業	A	148,501	36,891	0.5	
10	選挙管理委員会事業	B	565	2	0.5	
11	各選挙事業	B	19,661	7,901	0.8	
12	統計事業	B	8,950	8,931	0.5	1.0
13	土地取得特別会計事業	B	74,454		0.1	
合 計			390,616	66,317	7.0	1.0

## ■特記事項

--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例規審査会の開催</li> <li>・ 例規審査会事前内容確認</li> <li>・ 法規等追録</li> <li>・ 例規集追録</li> <li>・ 法令、例規システム管理等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 告示、公告事務</li> </ul>
現在における 経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。</li> <li>2 加除式図書の利用状況を確認し、見直しを行う必要がある。</li> </ol>		
平成 27 年度 の目標又は 改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。特に番号法関係で個人番号の独自利用に係る条例改正について、調整含めて遺漏がないようにする。</li> <li>2 加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス（判例システムD 1-Low等）の活用を提案し、必要なものと代替えがきくものとを精査し、追録費の削減に努める。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	加除式出版書籍の見直し
5	例規審査会
8	例規審査会 例規集の追録
11	例規審査会
2	例規審査会 例規集の追録
随時	例規システム内容更新

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	10,196	9,741	9,380
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
例規集追録	1,059	303	法改正による加除の増
法規等追録	3,500	▲700	昨年実績による

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・法改正に伴う例規の改正件数が増加している中、法令改廃等に関する情報収集サービスを積極的に活用し、遺漏なく例規の制定、改廃を行えるよう例規への影響の有無等をチェックするとともに、各課担当職員へ情報提供を行った。
- ・平成27年度は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の関連を始め、膨大な数の例規制定、改廃案件があったが、いずれも遺漏なく施行することができた。
- ・加除式図書に替わって、より有効活用が見込めるインターネット情報サービスを調査し、導入検討を行った。

## ■評価

- ・加除式図書については、平成28年度から新たに「情報公開・個人情報保護」に関するインターネット情報サービスを活用することとし、同様の加除式図書を廃止し、今後も、インターネット情報サービス等による代替えや図書の削減（購入中止）を行い、追録費の削減を図れるよう道筋をつけた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報公開・個人情報保護審査会事務局</li> <li>・ 情報公開・個人情報事務手続き</li> <li>・ 公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄）</li> <li>・ 永年・10年保存文書管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書管理システムの管理運営</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公文書等の管理に関する法律が施行され、行政文書の適正な管理が求められている。</li> <li>2 平成25年度から導入した文書管理システムの活用促進、システムを利用した文書管理の徹底。</li> <li>3 文書保管庫（北倉庫）の保管環境の整備及びスペースの確保。永年保存文書のデータの整理。</li> </ol>		
平成27年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公文書等の管理に関する法律及び情報公開条例の規定に対応できるよう、文書管理システムの改修等充実並びに活用の徹底を図る。</li> <li>2 文書システムにより過去の保存文書のデータの整備を行う。</li> <li>3 機構改革により移動する事業の文書の整理を行う。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	簿冊の整理
	永年保存文書のデータの整理
2	機密文書の廃棄

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	768	922	900
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 公文書等の管理に関する法律及び情報公開条例の規定に対応できるよう文書管理システムのバージョンアップを実施した。
- ・ 保存文書のデータ化については、実施できなかった。
- ・ 機構改革により移動する事業の文書の整理を行った。

## ■評価

文書登録件数は着実に増加しており、文書管理システムによる文書管理方法は定着しつつある。  
しかし、文書保管庫（北倉庫）の保管スペースが手狭になってきており、今後保存文書のデータ化、保存基準・方法の見直しなど管理面での考え方と方向性をまとめていく時期に来ている。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む。
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	中学生を広島平和記念式典に派遣し、原爆の恐ろしさ戦争の悲惨さを学び、平和を愛する気持ちを育てることを目的とする。また、町民に対し原爆パネル展及び平和祈念式を開催し平和について考える機会とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島長崎原爆パネル展の開催</li> <li>・ 中学生の広島平和記念式典への派遣</li> <li>・ 大口町平和祈念式の開催</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大口町平和祈念式の中で戦争の悲惨さ平和の大切さをあらためて考えていただく機会として行っている中学生の広島派遣の報告会は、大変意義深く貴重なので継続して行っていきたい。</li> <li>2 大口町平和祈念式への一般の出席者がいないので、参加を呼びかける。</li> <li>3 原爆パネル展の中学校での展示について、中学校の平和教育の中で先生と生徒がともに考える展示として開催することで平和についてより関心をもってもらう。</li> </ol>		
平成 27 年度 の目標又は 改善策	<p>大口町が非核平和宣言をして30年、また、我が国が被爆国として70年という節目の年に当たるため、町として以下の平和推進事業を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島平和記念式への町長の参列。</li> <li>・ 被爆体験講話の対象を中学生2年生だけでなく中学校全校生徒と町民を対象として開催する。</li> <li>・ 広島平和記念資料館から展示品を借り、資料館で企画展を開催する。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	核兵器廃絶あいち平和行進が来庁
7	原爆パネル展の開催（健康文化センターロビー） 広島へ派遣する中学生の結団式及び研修会
8	広島平和記念式典に中学生派遣 大口町平和祈念式（中学生の派遣報告など）
10	被爆体験講演会（大口中学校屋内運動場） 原爆資料企画展（歴史民俗資料館）
11	県内被爆者行脚（愛友会）が来庁

## □3年間の目標

項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
目標	・	・				

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・
H29 年度	・

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	765	810	912
（内特定財源）		千円			
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
普通旅費	53	53	広島平和記念式典へ町長参列の随行
広島派遣委託料	789	29	生徒の宿泊部屋をツインにしたため増

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・大口中学校 2 年生の代表 14 名を派遣し、在校生や町民から託された千羽鶴を携え、「広島平和記念式典」に参列した。
- ・町長は、他の公務の都合により参列できなかった。
- ・戦後 70 年並びに町非核平和宣言 30 年の節目に、大口中学校 P T A、大口中学校、大口町遺族会、大口町が共同で、広島市から被爆体験証言者を招き、記念講演「次世代へヒロシマの伝承を」を開催した(来場者数 880 人)。
- ・大口町歴史民俗資料館が、町非核平和宣言 30 周年を記念し、「語り継ぐこと、祈りつづけること。～70 年前、あの場所の記憶～」をテーマに秋の企画展を開催した。

## ■評価

継続実施している非核平和推進事業の他、戦後 70 年、町非核平和宣言 30 年の節目に、新たに、被爆者による講演会や被爆資料等の企画展示を催し、多くの町民の皆さんと非核平和について考える機会を作ることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。 住民の窓口ともなる宿日直、電話交換業務の管理運営 固定資産評価審査委員会の運営 指定管理者選定審議会・指定管理者評価委員会の運営		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会</li> <li>・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会</li> <li>・ 新聞購読、行政消耗品管理</li> <li>・ 郵便管理業務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿日直、電話交換、法律相談委託業務</li> <li>・ 町名案内板管理</li> </ul>
現在における経過又は課題	1 指定管理を行っている2施設について、最終年度にあたるため、評価委員会を開催し5年間の評価を行う。その評価を踏まえ、指定管理者選定審議会を開催し28年度からの指定管理者の選定を行う。 2 評価替えに伴う審査請求が予想されるので、迅速、適正に審査できるようにする。 3 ダイヤルインを昨年度末に導入したため、その周知を図る一方で電話交換業務の縮小・廃止に向けた体制を整備していく。		
平成27年度の目標又は改善策	1 老人福祉センター、健康文化センターの2指定管理者の評価と次期指定管理者の選定について、慎重な審議と適正な報告ができるよう、指定管理者、担当課、評価委員及び選定審議会委員との連絡調整を行い、評価委員会及び選定審議会の円滑な運営をする。 2 評価替えに伴う納税者の問合せ状況等を把握する。 3 ダイヤルイン番号について、広報、HP、各課からの郵便物にて周知を図る。 4 代表電話に係る件数のチェックと共に交換業務の在り方を検討する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
通年	ダイヤルイン番号の周知
4	税務課との情報連携
5	指定管理者評価委員会の準備
7	指定管理者評価委員会開催 （老人福祉センター及び健康文化センターの指定管理者の総括評価）
8	総括評価報告書の提出、選定審議会の準備
10	指定管理者選定審議会開催 （老人福祉センター及び健康文化センターの次期指定管理者の選定）
	電話交換業務の在り方検討結果を報告
11	選定審議会の答申書の提出
12	老人福祉センター及び健康文化センターの次期指定管理者の議案を上程

## □3年間の目標

項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
目標						

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	
H29 年度	

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	19,896	21,774	21,733
（内特定財源）		千円		101	92
人工	職員	人工	1.0	1.0	1.0
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	1.0	1.0	1.0

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
自衛官募集事務市町村委託金	40	
県証紙売捌手数料	52	
合計	92	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
固定資産評価審査委員会報酬	107	53	評価替えの年に当たるため
公の施設指定管理者選定審議会委員報酬	107	30	選定対象施設が2施設のため
公の施設指定管理者評価委員会委員報酬	107	30	評価対象施設が2施設のため
電話交換等委託	5,314	104	人件費アップのため

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の2施設の指定管理者の評価と次期指定管理者の選定について審議し、町長へ答申し、12月議会定例会で議決を受けた。また、選定委員の審査過程においては、各委員が都合のつく時間に施設へ直接出向いて施設の状況を確認した。</li> <li>・状況の把握をした結果、問い合わせはなかった。</li> <li>・広報、ホームページをはじめ、各課の配布物にはダイヤルインの表示をするよう全庁的な協力を依頼した。</li> <li>・26年度末にダイヤルインを導入し、代表番号に係る件数を調査した結果、約7割程度まで減少した。</li> </ul>
---

## ■ 評価

- ・ 指定管理者の選定には、委員が施設へ直接出向いて日常の状況をそれぞれで確認する機会を作った結果、審議過程ではアンケートの取り方やトレーニング機器の更新に対する具体的な提案もいただくことができ、指定管理者に対する前向きな議論ができ、行政、指定管理者相互の理解が深まった。
- ・ 全庁的な協力もあり、電話交換業務委託の廃止ができたが、更なるダイヤルインのPRと周知に努め、ダイヤルイン利用の比率を高めていく工夫が今後必要になっている。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加資格審査業務</li> <li>・設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>1 国が進める総合評価落札方式を指名競争入札及び制限付一般競争入札にて実施したが、総合評価落札方式によるメリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。</p> <p>2 総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設けており、施工業者の地域貢献及び技術力等の向上を目的とし、平成27年度についても、総合評価落札方式を引き続き試行し、検証を行う。</p>		
平成27年度の 目標又は 改善策	<p>1 平成23年度、平成24年度は土木工事、平成25年度は建築工事、平成26年度は土木工事にて一般競争入札による総合評価を試行したが、平成27年度においても試行を継続し、検証を行う。</p> <p>2 総合評価による評価項目に、地域貢献度（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設ける他に、災害時を想定した評価項目を設けることで、他市町業者も含め、地域貢献及び技術力等の向上とともに、継続的に災害対応に係る意識づけを行っていくよう、平成27年度についても、総合評価落札方式を引き続き試行し、検証を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	【総合評価】
3	対象工事の選定、担当課と協議
6～	指名審査委員会にて協議・審査
7	愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	88	104	104
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	1.0	1.0	1.0
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	1.0	1.0	1.0

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 施工時期、期間等を勘案して、平成 27 年度は未実施。

## ■評価

- ・ 平成 27 年度は実施できなかったため、平成 28 年度以降に引き続き制限付一般競争入札を試行し、検証が必要になっている。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎消耗品、備品管理</li> <li>・ 庁舎施設、設備等の保守管理</li> <li>・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町有財産の維持管理、払い下げ</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 庁舎の各種設備の経年劣化が進行しているため、計画的に改修を進める必要がある。</li> <li>2 災害等による長期停電に備え、非常用電源を確保する必要がある。</li> </ol>		
平成 27 年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 近年、空調に不具合箇所が多く見られるため、平成 26 年に引き続き 3 階と 2 階応接室の空調の取替工事を行う。</li> <li>2 災害等による長期停電に備えるため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、長時間使用が可能な非常用自家発電設備を整備するとともに、現各部署の使用状況を勘案し、非常用コンセント、非常用照明の見直しを図る。</li> <li>3 食堂の倉庫的使用をしている 2 部屋を改装し、会議、収納スペースを設ける。</li> <li>4 災害対策拠点となる庁舎に災害対策本部以外の支援者等の活動スペースを確保できるように、庁舎屋上に太陽光発電パネル（15Kwh）を設置し、併せて蓄電設備（20Kw）の整備と 2 階・3 階部分の照明の LED 化を図り、平常時は庁舎使用電力のピークカット及び電気料の節約に利用する。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 空気空調設備工事（議会事務局、議員控室、議員相談室、2 階応接室）の発注
6	・ 太陽光発電設備（パネルは庁舎屋上、蓄電池は 1 階無線室）等工事の発注（交付決定後）
7	・ 非常用電源設備更新工事発注（交付決定後）
8	・ 食堂 2 部屋の改装工事発注

### □3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に空調設備、貯水槽、庁舎外壁塗装等の整備を進める。</li> <li>・平成27年度に非常用電源設備、食堂の改修、空調設備を整備、更新する。</li> </ul>					
項目(単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
非常用電源設備更新			計画作成	実施		
太陽光発電設備設置			計画作成	(実施)		
食堂改修				実施		
庁舎外壁塗装					計画	実施
空調設備改修				実施	計画 (庁舎全体)	実施
貯水槽改修				計画	実施	
給排水衛生設備改修					計画	実施

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎全体の給排水衛生設備更新、外壁塗装、空調設備更新業務委託を発注する。</li> <li>・貯水槽改修を実施する。</li> </ul>
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外壁塗装、給排水衛生設備、空調設備工事に着手</li> </ul>

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	36,311	77,984	72,270
(内特定財源)		千円		11,732	12,500 (49,925)
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

### ■平成27年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会資本整備総合交付金	12,500	庁舎電気工事費
防災拠点等への再生可能エネルギー利用促進補助金	(37,425)	太陽光発電設備工事費
合計	12,500 (49,925)	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
庁舎電気工事費	25,000	増 129	非常用発電機を 3 日間の長時間型に更新する。
食堂改修工事費	2,300	皆増	食堂の空スペースを活用し、会議・収納スペースを設ける。
庁舎空調設備工事費	3,100	増 1,102	空調設備 (議会事務局、議員控室、議員相談室、2 階応接室) の空調を更新する。
太陽光発電設備工事費	(37,653)	皆増	庁舎屋上に太陽光発電パネルを設置し、蓄電池、LED 照明含めて整備する。

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・庁舎 3 階の 3 部屋 (議員控室、議員相談室、議会事務局) と 2 階の 2 部屋 (町長応接室、秘書広報課)、1 階の 1 部屋 (建設課分室) の空調を更新した。
- ・社会資本整備総合交付金を活用し、南海トラフ巨大地震を想定し、平成 4 年度に設置した非常用発電設備を更新したことで、災害時には 3 日間 (72 時間) 対応できるようになった。併せて、組織改革などによって、配置が変更になったこともあり、非常用コンセントや非常用照明の位置の見直しを図った。
- ・倉庫として使用してきた食堂の 2 部屋を会議室と収納スペースに改装した。
- ・国の再生可能エネルギー等導入推進事業の採択を受け、太陽光発電設備と蓄電設備の設置及び 2 階、3 階の一部会議室等の LED 化を施工し、節電にも努めた。

## ■評価

- ・庁舎の空調設備の経年劣化による更新や、災害時の停電対応として非常用自家発電設備の更新、太陽光発電設備と蓄電設備の設置による 2 階、3 階の会議室等への電力供給、併せて、LED 化による長時間使用への対応など庁舎内の基幹的な整備ができた。しかし、庁舎 1 階、2 階部分の空調設備や LED 化への更新が残っているので、今後計画的な整備に取り組む必要がある。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車消耗品・備品管理</li> <li>・ 公用車の保守・維持管理</li> <li>・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車買い替え事務</li> <li>・ 公用車事故等の対応</li> <li>・ 燃料単価契約事務</li> <li>・ 公用車（1、2号車・バス）運転委託事務</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<p>1 単年度の財政負担の軽減を目的に導入したリース車両は、トータルでは支払う金額が割高になる傾向があるため、長期使用を前提とすると新規で購入したほうが有利と考えられるが、保有車両の老朽化も進行しており、バランス良く計画的に買換える必要がある。</p> <p>2 環境に配慮した車が開発されているので、性能面、安全面、コスト面等を比較検討しながら、先駆的導入を検討する必要がある。</p>		
平成 27 年度の目標又は改善策	<p>1 公用車更新計画に基づき保有車両 1 台とリース車両 2 台を買換えする。</p> <p>2 ミライやEV車等の活用、先駆的導入を図るべく、社会資本の整備状況等勘案し、公用車更新計画を見直す。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	1号車のリース契約を継続（走行距離が25,000km（H26.9）であるため。）
11	公用車更新計画の見直し
12	小型乗用車（スターレット、健康文化センター）の車検満了に伴う更新（16年経過、軽バンタイプの車両に）
3	軽四トラック（金太郎）、トラック（リフト付）（ともに環境経済課所管）のリース満了に伴う同型車の購入。 （H28.4にリース契約が満了、走行距離91,000Km、75,000Km（H26.9）、使用具合を勘案）

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	17,270	16,868	18,134
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
賃借料 (自動車)	1,380	△221	リース車両の減及び再リースによる
公用車購入費	3,981	908	リフト車購入による
燃料費	3,534	334	ガソリンの高騰による

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 公用車更新計画に基づき、保有車両 1 台とリース車両 2 台の更新を実施した。
- ・ 日産自動車の電気自動車活用事例創発事業に応募し、電気自動車 (e-NV200) を 3 年間無償貸与を受け、広報紙や新聞等に掲載することで環境への配慮を含めて広く住民にも周知した。

## ■評価

- ・ これまでのリース車を購入に切り替えたことで経費の削減につながった。
- ・ 時勢を見ながら、今後の公用車更新計画を立てていく必要がある。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	庁内LANシステム運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、インターネットにつながる「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ対策</li> <li>・情報系システム（グループウェア）運用支援</li> <li>・セキュリティポリシー</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN管理</li> <li>・情報系システムの機器保守</li> <li>・セキュリティ監査・監視</li> </ul>
現在における経過又は課題	<p>1 職員の業務データを保存しているファイルサーバが、ハードディスクの容量の上限に近付いている。また、前回の機器更新から5年を迎えるため、今後の対応を検討する必要がある。</p> <p>2 平成28年度から番号制度による連携テストが始まるが、現在の基幹系ネットワークはデータセンターとの連携のみ（クローズドシステム）となっているため、国等と連携するためのネットワーク（オープンシステム）としてセキュリティ面に配慮しつつ平成27年度中に構築する必要がある。</p>		
平成27年度の目標又は改善策	<p>1 5年目の使用となるファイルサーバの壊れる率が高くなるため、機器更新を考える。</p> <p>2 必要なデータのみでの保存とし、データ容量を無駄に大きくしないよう職員に促していく。</p> <p>3 平成28年度の番号制度連携テストに向けて、既存の基幹システム、住基ネット、LGWANのネットワークを見直し、設定変更を実施する。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容	
4月	【ファイルサーバ機器更新】 既存ファイルサーバ業者との打合せ	【番号制度に伴うネットワークの見直し】 既存ネットワーク業者との打合せ
5月	機器入札	（月1回）
8月	ファイルサーバの機器更新	11月 1月 ネットワークの状況把握 機器の設定変更

### □3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイルサーバ機器更新</li> <li>・番号制度に伴うネットワークの見直し</li> </ul>					
項 目 (単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
ファイルサーバ機器更新			計画作成	機器更新		
番号制度に伴うネットワークの見直し				設定変更	テスト実施	本稼働

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	番号制度に伴う連携テスト実施
H29 年度	番号制度の本稼働

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	69,990	17,931	15,052
(内特定財源)		千円	21	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
社会保障・税番号制度補助金 (総務費・国庫)	11,269	電子計算運用事業
合 計	11,269	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線	2,874	△339	情報系及び基幹系ネットワーク通信回線の見直しに伴う経費削減。
(保守点検委託料) 電子計算機器	5,093	△195	平成26年度機器更新に伴う、保守の見直しをしたため削減。
情報系システム機器設定等 委託料	2,946	△1,504	ファイルサーバ機器更新及び 番号法に伴うネットワークの設定変更費用
庁用備品購入費	3,974	△850	ファイルサーバ機器更新に伴う費用

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<p>○ファイルサーバ機器更新について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日常業務に支障が無いよう更改スケジュールに配慮した。</li><li>・予算要求時の機器構成を見直し、ディスク容量を約3割増しの構成とした。</li><li>・バックアップについて、レプリケーションによる構成で調達し、構築後、手動でNASへの差分バックアップ体制を構築した。</li><li>・併せてポータブルハードディスクへのバックアップ体制を構築し、遠隔地へのデータバックアップの体制の状況を図った。</li></ul> <p>・全職員に対し共有フォルダ内の不要ファイル削除、不要メールの削除、不審メールに関する注意喚起等、定期的に呼びかけを行った。</p>
--

## ■評価

<ul style="list-style-type: none"><li>・支障ないデータ移行ができたので、良かった。</li><li>・更新に合わせて、来年度(平成28年度)からファイルサーバのデータを遠隔地に保管する運用に道筋をつけられたことは良かった。</li></ul>
--

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	電子計算機運用事業		
総合計画の体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合住民情報システムの安定</li> <li>・ 法令改正等によるシステム改修</li> <li>・ 機器、システムの保守</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不正アクセスの監視</li> <li>・ 大口町データ管理委員会</li> <li>・ 大口町電子計算機運営委員会</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障と税番号制に係る法律の公布に伴い、平成27年10月5日施行の個人番号指定に向けた対応及び平成28年1月1日施行の個人番号利用に向けたシステム改修等の対応が必要となる。また、国との情報連携が平成29年1月から開始されるため、それに伴うシステム改修並びにネットワークの見直し及び情報連携のための中間サーバの整備が必要となる。</li> <li>・ 臨時福祉給付金事務等、期日が決まってい詳細が決まっていない事務への対応が必要となる。</li> <li>・ 選挙年齢の18歳引下げとともに、選挙人名簿の登録要件が一部改正となり、年齢引下げ及び表示登録者への対応が必要となる。</li> </ul>		
平成27年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障と税番号制度については、影響する部署が多岐にわたり、また、平成29年の情報連携に向けた一部改正が度々行われている。その都度、内容把握のため情報収集を行い、計画や対応策を見直しする必要がある。他市町の進捗状況を把握するとともに、関係各課及びシステム改修業者と連携を取りながら対応する。</li> <li>・ 臨時福祉給付金については、詳細が決まってから実施するまでの期間が短く、また、システム改修資産が複数回にわたって提供されるため、適用作業の増加を生み、委託料の圧縮が困難な状況にある。</li> <li>・ 選挙年齢の18歳引下げについては、施行まで期間があったが、表示登録者の対応については、期間が短く、2か月足らずで対応する必要があった。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
随時	【社会保障・税番号制度】 システム改修業者との打合せ	随時 【庁内 GIS サーバ機器の更新】 既存 GIS 業者との打合せ
4 上期	システム改修業者との契約 システムの構成を基に、各制度の運用方法 の見直し、及び条例・規則等の修正検討	6 庁内 GIS サーバ機器の入札 8 庁内 GIS サーバ機器更新

## □3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障・税番号制度への対応</li> <li>・ 基幹系通信ネットワーク機器の更新</li> </ul>					
項 目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
社会保障・税番号制度			システム改修・個人情報保護評価実施	システム改修・条例改正・個人番号通知	システム改修及び国との情報連携	市町村間との連携
庁内 GIS サーバ機器の更新			計画	機器更新		

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・ 日本語ラインプリンタ（NLP）及び後処理機の更新
H29 年度	・ 次期住民情報システム更改に向けた検討開始

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	123,887	116,509	148,501
（内特定財源）		千円	0	55,363	36,891
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社会保障・税番号制度補助金【総務省】	11,269	電子計算機運用事業
社会保障・税番号制度補助金【厚生労働省】	4,441	電子計算機運用事業
臨時福祉給付金事務費補助金	4,147	電子計算機運用事業
子育て世代臨時特例給付金給付事務費補助金	3,434	電子計算機運用事業
県民税徴収取扱費交付金	13,600	電子計算機運用事業
合計	36,891	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
電子計算機器 (保守点検委託料)	8,184	452	NLP が 5 年以上利用するため保守料が増額
電算システム開発委託料	87,038	12,593	番号制度対応、年金生活支援給付金のシステム改修があるため
電算機器等処分委託料	108	△629	機器更新が平成 26 年度でほぼ終わったため減額。
電子計算機器 (賃借料)	319	△2,291	NLP を再リースしたことにより減額。
庁用備品購入費	7,152	6,426	番号制度対応による端末等購入 庁内 GIS サーバ購入
負担金	9,561	5,888	番号制度に伴う地方公共団体情報システム機構負担金が増額

## ■ 特記事項

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修については、国やシステム開発業者からの情報を元に6月末に契約をし、個人番号に対応するため、住民基本台帳ネットワークシステムや宛名管理システムだけでなく、地方税、国民健康保険、後期高齢者医療制度、各種手当システム等、多岐にわたるシステム改修を実施した。併せて関係システムの特定個人情報保護評価書を作成し、公開した。このシステム改修により、平成27年7月の個人番号初期付番、10月5日の個人番号指定及び平成28年1月1日からの個人番号利用について、滞りなく実施することができた。  
個人番号の独自利用に係るシステム改修及び中間サーバ連携に係るシステム改修のため、11月末に契約をした。
- ・ 臨時福祉給付金については、仕様が確定した5月末に契約をした。
- ・ 選挙年齢の18歳対応については平成28年1月末に、表示登録対応については平成28年2月末に契約し、年度内の完了を目指した。

## ■ 評価

- ・ 番号制度対応については、平成26年度から繰越明許した健康管理システム及び介護システムを含め、本年度中に対応すべき内容について、全て年度内に完了することができた。平成28年度においても引き続き、平成29年7月の情報連携に向けたシステム改修の必要性がある。
- ・ 臨時福祉給付金については、対象者への通知まで期間の短い中、担当課と協力して事務にあたり、期日までに対応することができた。また、平成28年度当初に実施する低所得の年金受給者向け臨時福祉給付金対応に係るシステム改修について、繰越明許とした。
- ・ 選挙年齢の18歳引下げ及び表示登録対応については、2か月程度の短い期間で対応を行い、テスト環境で正しく機能することを確認した。平成28年の参議院議員通常選挙が本番となる。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙管理委員会開催</li> <li>・ 選挙啓発</li> <li>・ 選挙人名簿定時登録事務</li> <li>・ 在外選挙人登録事務</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	各選挙において、投票率の低下がみられる。 統一地方選挙に備え、各世代に選挙権を無駄にしないよう啓発を行う必要がある。		
平成 27 年度 の目標又は 改善策	平成 27 年度に統一地方選挙、平成 28 年度には参議院通常選挙が予定されている。投票率を向上させるため、常時啓発に取り組むとともに、特に若年層に向けて、創意工夫により効果が得られる啓発方法を検討する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	選挙啓発
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）
6	選挙人名簿定時登録
7	選挙人名簿定時登録 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
1 2	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	4 3 5	5 3 5	5 6 5
(内特定財源)		千円	4	2	2
人工	職員	人工	0. 8	0. 5	0. 5
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 8	0. 5	0. 5

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
旅費	12	増12	費用弁償 (他選挙管理委員会への視察)

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・若年層に向けた選挙啓発を図り、新成人向けの選挙啓発パンフレットを成人式で配布した。また、明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集 (小中学校) を実施した。
- ・明るい選挙推進啓発ポスターコンクールの応募点数は、中学校10点、小学校10点であった。

## ■評価

- ・平成28年6月から改正公職選挙法が施行されることに伴い、選挙権年齢が18歳に引き下げられることから、さらなる啓発が必要である。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	11
事業名	各選挙事業		
総合計画の 体系	大分類	5	各選挙事業
	小分類		
目的	各種選挙を滞りなく適正に実施する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県議員一般選挙（H27.4）</li> <li>・大口町議会議員一般選挙（H27.4）</li> <li>・木津用水土地改良区総代選挙（H28.2）</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>選挙の適正執行 選挙経費の縮減。 開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発 各選挙とも数年に一度であるため、事務の引継ぎを適格に行う</p>		
平成27年度 の目標又は 改善策	<p>開票において、平成25年度に導入した自動読取機の機能を最大限活かし、より時間を短縮すべく作業台、機械、人員の配置及び票の流れのシミュレーションを行いながら検討し開票時間の短縮及び経費削減を図る。 選挙時啓発を見通し、投票率を向上させるため、効果的な啓発を行う。 遠隔地投票や代理投票など各種投票方法についての周知を行うとともに、全ての投票者が投票しやすい環境づくりに取り組む。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	愛知県議会議員一般選挙 大口町議会議員一般選挙
2	木津用水土地改良区総代選挙

### □3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	19,605	18,471	19,661
(内特定財源)		千円	11,254	16,258	7,901
人工	職員	人工	0.5	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.8	0.8

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
愛知県議会議員一般選挙費委託金	7,450	愛知県議会議員一般選挙事業
木津用水土地改良区総代会総代総選挙費	451	木津用水土地改良区総代会総代総選挙事業
合計	7,901	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
愛知県知事選挙事業	0	11,414	平成 26 年度実施
農業委員会一般選挙事業	0	1,543	平成 26 年度実施
愛知県議会議員一般選挙事業	7,450	増 2,606	平成 27 年 4 月実施予定
町議会議員一般選挙事業	11,760	増 11,760	平成 27 年 4 月実施予定
木津用水土地改良区総代会総代総選挙費	451	増 451	平成 28 年 2 月実施予定

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・大口町議会議員一般選挙の開票事務において、自動読取機を有効活用するとともに、票がスムーズに流れるよう作業台、人員等の配置を見直した結果、開票時間は前回より約 35 分短縮でき経費削減につながった。
- ・遠隔地投票や代理投票など各種投票方法についての周知を行った。
- ・各種投票方法についての問合せ、クレームは特に寄せられることがなかった。

## ■評価

- ・開票事務の見直しにより、時間短縮と経費節減が図れたことは評価できる。次年度以降の選挙にこの成果を生かし、更なる経費の節減と時間短縮に努める。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な財政運営
	小分類		
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計調査員確保対策事業</li> <li>・工業統計調査</li> <li>・農林業センサス</li> <li>・住宅・土地統計調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済センサス調査区管理・基礎調査</li> <li>・商業統計調査</li> <li>・国勢調査</li> </ul>
現在における経過又は課題	<p>年々どの統計調査においても、調査対象者からの協力が得難くなってきているのが現実である。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務が多くなっている。</p> <p>統計調査員の確保とスキルアップが課題となっている。</p>		
平成27年度の目標又は改善策	<p>広報おおぐち、ホームページ、防災無線等により町民に統計の周知を行い、より調査に理解や協力を得られるよう努める。</p> <p>国勢調査は多くの調査員が必要となるため、早めに協力依頼をし調査員の確保に努める。また、調査の趣旨及び項目内容を理解してもらうため、わかりやすい資料作成や説明会を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	国勢調査 経済センサス—活動調査準備事務 統計調査員確保対策事務 工業統計調査督促事務
随時	経済センサス調査区管理及び商業統計調査事務

### □3 年間の目標

目 標	.					
項 目 (単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	1, 138	2, 802	8, 950
(内特定財源)		千円	1, 131	2, 792	8, 931
人工	職員	人工	0. 5	0. 5	0. 5
	臨時職員	人工	0	0	1. 0
	計	人工	0. 5	0. 5	1. 5

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
統計調査員確保対策事業市町村交付金	4	統計調査員確保対策事業
国勢調査事務市町村交付金	8, 774	国勢調査事業
工業統計調査事務市町村交付金	10	工業統計調査事業
経済センサス事務市町村交付金	12	経済センサス調査区管理事務
商業統計調査事務市町村交付金	4	商業統計調査事業
経済センサス・活動調査準備事務交付金	127	経済センサス活動調査準備事務事業
合 計	8, 931	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
国勢調査事業	8,774	8,575	平成 27 年度実施
農林業センサス事業	0	△1,232	平成 26 年度で終了
経済センサス商業統計合同調査事業	969	△969	平成 26 年度で終了
経済センサス活動調査事業	127	127	平成 28 年度実施のための準備

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・平成 27 年度は、国勢調査の実施年であり、調査対象となる全町民から理解と協力が得られるよう、広報紙等による周知を行った。
- ・平成 27 年度から導入されたオンライン調査の回答率が向上するよう、調査員に説明会等を通じて協力を求めるとともに、個々の実査活動のきめ細かなフォローに努めた。

## ■評価

- ・オンライン調査が導入され、その回答率が全国で 26 位となり、実査への取り組み姿勢と優れた成果が評価され、総務大臣表彰を受賞できた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	・(用地先行取得費) 用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。		・(土地開発基金繰出金) 土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。
現在における経過又は課題	町道小口線並びに役場前線については、現在の未整備区間が、小口線=918m(県道小口岩倉線~町道大口桃花台線)、役場前線=276m(役場以東~小口線との交差点) あります。この路線の早期供用に向け、必要な用地を確保する必要があります。		
平成27年度の目標又は改善策	町道小口線並びに役場前線については、地元地権者等への理解を図り、引き続き用地の確保に努める。特に、町道役場前線を優先し、一部でも供用開始できるよう早期整備に向け先行取得を行うとともに、町道小口線についても順次進める。 また、平成10年度に余野区画整理事業で生じた残地7筆(309.38㎡)を購入しているが、中小口地区の交換分合が進んでいるため、一般会計での買い戻しを行う。		

## ■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
6 随時	余野区画整理事業で生じた残地7筆の一般会計での買い戻し 地権者との交渉が成立した段階で、小口線用地を先行取得する。 また、土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

### □3 年間の目標（小口線）

目標	・この道路の必要性を地権者等にご理解していただき、事業に係る用地についての同意を得え、必要用地の先行取得を行う。					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
関係地権者累計割合 （31）（％）	—	—	30	52	82	100
町道小口線 （23）	—	—	10	35	76	100
町道役場前線 （8）	—	—	100	100	100	100

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・用地交渉
H29 年度	・用地交渉

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	275,075	46,504	74,454
（内特定財源）		千円			
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
土地開発基金借入金	56,500	
土地売払入	17,940	
土地開発基金預金利子収入	14	
合計	74,454	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
土地開発基金預金利子収入	14	増 11	利率等の変動による
用地先行取得費	50,000	増 10,000	小口線用地取得のため
普通財産購入費	17,940	増 17,939	余野区画整理事業で生じた残地 7 筆の買戻しに必要となるため

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"><li>・小口線並びに役場前線を土地取得特別会計で先行取得するよう努めた。</li><li>・中小口地区の交換分合の進捗に併せ、余野区画整理事業で生じた残地 7 筆の一般会計での買戻しを行った。</li></ul>
---

## ■評価

<ul style="list-style-type: none"><li>・役場前線用地について、4 筆 8 2 0 . 0 2 m<sup>2</sup> (平成 2 7 年度繰越及び代替地 2 3 8 m<sup>2</sup>含む) を先行取得することができた。</li><li>・買戻しによる 7 筆の内、5 筆については交換分合による道路用地とし、残り 2 筆については近接地権者へ払下げ交渉を行い、合意の得られた 1 筆は払下げを行った。</li></ul>
--